

提出する日を記載してください。

平成 2 9 年 4 月 1 0 日

(あて先)
公益財団法人新潟市産業振興財団理事

代表者印を押印してください。

住 所 新潟市中央区西堀通6番町86 地
申請者 名 称 アイ・ピー・シー建築事務所
代表者名 代表 西堀 ひろし



補助金交付申請書

(補助金の名称：平成 2 9 年度新販路開拓ツール活用補助金【上期】)

公益財団法人新潟市産業振興財団補助金交付要綱に基づく標記補助金の交付を受けたいので、要綱第 6 条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

- | | |
|------------------|---|
| 1 補助事業の名称 | 自社オリジナル工法の販促用パンフレット制作 |
| 2 補助事業の目的及び内容 | 別紙のとおり |
| 3 補助対象経費 | 別紙のとおり |
| 4 交付申請額及びその算定方法 | 交付申請額 200,000 円
補助対象経費 380,000 円×2/3
補助限度額 200,000 円
※交付申請額は千円未満の端数を切り捨てた金額
※交付申請額は「補助対象経費に補助率を掛けた額」と「補助限度額」のいずれか低い方の金額 |
| 5 補助事業の着手(予定)年月日 | 平成 2 9 年 4 月 1 0 日 |
| 6 補助事業の完了(予定)年月日 | 平成 2 9 年 1 0 月 3 1 日 |
| 7 その他 | 公益財団法人新潟市産業振興財団補助金交付要綱 |

補助事業完了(予定)年月日は最長で平成 2 9 年 1 0 月 3 1 日
※あくまで予定なので、期間はなるべく長くすることをお勧めします。

の全部又は一部の返還を命じられたときは、その補助金を返納することに同意します。

事業計画書

◆補助申請者

企業名 (又は屋号)	アイ・ピー・シー建築事務所		代表者	(役職名) (氏名)	代表 西堀 ひろし
業 種	その他	資本金額	1,000,000	円	従業員数 5 人
所在地	〒 951-8061 (区分) 本社・本店 新潟市 中央区西堀通6番町866番地				
担当者	(役職名) 営業部 営業2課 課長 (氏名) 東堀 たかし		(電話番号) 025-226-0550 (E-mail) takashi@niigata-ipc.or.jp		
補助対象要件	新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小事業者(みなし大企業は除く)である。				<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	今年度中に本補助金と同様の内容で、他団体等の補助金の交付(予定含む)を受けていない。				<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

◆補助対象事業

①事業の名称	
自社オリジナル工法の販促用パンフレット制作	
②販促の対象となる自社製品・自社サービスについてなるべく詳しく記載してください。(図等の挿入も可)	
<p>当社は、主に個人向け住宅用の設計・建設を請け負っており、2010年に部材の8割以上を樹脂で建てる新工法「樹脂ハウス」を開発した。</p> <p>「樹脂ハウス」は、部材となる樹脂を大型の3Dプリンターで製作することで、仕入れによるコストを3割以上軽減し、素材に特別な樹脂を使用していることから軽量かつ高耐久性を実現し、施工時の輸送コストも大幅に削減できる画期的な工法である。</p>	
<p>販促の対象が自社サービスの場合、サービスの種類を以下から一つ選択してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 設計 <input type="checkbox"/> 加工(食品以外) <input type="checkbox"/> 情報通信 <input type="checkbox"/> デザイン</p>	
③既存の販路と、獲得を目指す新しい販路についてお答えください。	
③-1	<p>既存販路と新販路の主な違いを以下から選択してください(複数選択可)。</p> <p><input type="checkbox"/> 業種が異なる <input checked="" type="checkbox"/> チャネル(流通経路)が異なる <input checked="" type="checkbox"/> エリア(商圏)が異なる <input type="checkbox"/> その他</p>
③-2	<p>既存販路と新販路の違いや、新販路を設定した理由・背景などについてなるべく詳しく記載してください。</p> <p>個人向けのハウスメーカーとして営業してきたが、同業他社との競争激化により市内近郊での受注が減少してきた。</p> <p>市内近郊エリアでの受注に限界を感じているため、輸送コストを削減できる新工法のメリットを活かし、首都圏及び東北地方の販路を開拓していきたい。</p> <p>また、業界紙に取り上げられたことにより、県外事業者より自社の工法を取り扱いたいとのニーズが増えてきたため、自社の工法自体を取り扱う代理店の開拓も行い、自社単独で請け負うのではなく、代理店経由での受注も獲得していきたい。</p>
④事業期間内に実施する販促活動についてお答えください。	
④-1	<p>事業期間内に実施する販促活動の方法を以下から選択してください(複数選択可)。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 自社営業 (<input checked="" type="checkbox"/> 訪問 <input type="checkbox"/> 電話 <input checked="" type="checkbox"/> その他 DM発送)</p> <p><input type="checkbox"/> プロモーションツール(販促手法)の活用 ※設問「⑤-2」を回答してください</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (自社展示場での配布)</p>
④-2	事業期間内の営業目標件数 (300 件)
④-3	<p>事業期間内に実施する販促活動の内容についてなるべく詳しく記載してください。</p> <p>・個人向けのパンフレットで活用し、自社展示場や既存取引先経由での直接営業を行う。</p> <p>・代理店向けパンフレットを、県外の中規模ハウスメーカーや工務店にDMで送付する。</p> <p>・DMで反応があった代理店に対し、直接訪問営業を行う。</p>

⑤本事業で活用するプロモーションツールについてお答えください。

⑤ー1 販促物	<input checked="" type="checkbox"/> 販促物を製作する <input type="checkbox"/> 販促物を製作しない(既存の販促物を利用する)
	↓ ※「販促物を製作すると」回答した場合、以下もお答えください。
	製作する販促物を下記から選択してください。
	<input type="checkbox"/> チラシ <input checked="" type="checkbox"/> パンフレット <input type="checkbox"/> ウェブサイト <input type="checkbox"/> サンプル品 <input type="checkbox"/> ノベルティ <input type="checkbox"/> 展示会等の装飾物 <input type="checkbox"/> その他 ()
	製作する販促物の内容についてなるべく詳しく記載してください。(図等の挿入も可)
	<p>①個人向けパンフレット 1000部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト・高パフォーマンスを訴求する内容。 ・主なターゲットは、初めて家を購入する30代前後の一般家庭。 ・県内だけでなく、首都圏や東北地方などの価格表を挿入。 <p>②代理店向けパンフレット 300部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外の中規模ハウスメーカーや工務店向けの内容。 ・受注メリットや、工期の目安などを記載。

⑤-2 販促手法	<input type="checkbox"/> 販促手法を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 販促手法を利用しない(自社のリソースを利用する)
	↓ ※「販促手法を利用すると」回答した場合、以下もお答えください。
	利用する販促手法を下記から選択してください。
	<input type="checkbox"/> マスメディア広告 (<input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> ラジオ <input type="checkbox"/> 新聞・雑誌 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> インターネット広告(SNS広告含む) <input type="checkbox"/> 折込広告 <input type="checkbox"/> ダイレクトメール <input type="checkbox"/> FAXDMサービス <input type="checkbox"/> その他 ()
	利用する販促手法の内容についてなるべく詳しく記載してください。(図等の挿入も可)

⑥事業スケジュール(上期)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
パンフレットデザイン検討	→	→	→	→			
パンフレット印刷・納品					→		
訪問営業					→	→	→
県外業者にDMを送付					→	→	

⑦事業後1件間の成約目標(件数・金額)についてお答えください。

【事業後1年間の成約目標件数】 (5 件) 【事業後1年間の成約目標金額】 (100,000,000 円)

⑧本事業によって得られる「顧客」や「売上」以外の成果があればなるべく詳しく記載してください。

・樹脂素材の購入先は新潟市内の業者であるため、受注件数が増加することで、購入先の市内業者の増収にも貢献する。

収支明細書(交付申請用)

補助申請者名(企業名): アイ・ピー・シー建築事務所

1 収入(資金調達内訳) (金額単位:円)

	事業に要する経費	資金調達先
自己資金	180,000	—
借入金		
補助金	200,000	新潟IPC財団
その他		共同事業者負担分など
合 計	380,000	

2 支出(資金支出内訳)

2 支出(資金支出内訳)			交付申請内容				
経費区分	名 称	備 考 (支払い先等)	数量(A) (単位)		単価(B) (円)	補助対象経費 (円) A×B	
ツール制作費用							
外注費	個人向けパンフレット制作費	(株)〇〇印刷	1	式	180,000	180,000	
外注費	代理店向けパンフレット制作費	〇〇デザイン事務所	1	式	200,000	200,000	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
小計						380,000	
ツール利用費用							
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
小計						0	
その他の経費							
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
小計						0	
合計						380,000	

※一式などの曖昧な数量はなるべく避け、必要なもの・数を計上してください。

※見積書又は単価表等の写しを添付してください。

※見積書又は単価表等の写しが添付できない場合は、算出根拠となる資料を添付してください。

※消費税、地方消費税は除いた金額で記載してください。

※行数が不足する場合は、適宜追加してください。

※補助金算定額(申請額)は千円未満を切り捨てた額になります。

交付申請	
補助対象経費	380,000 円
補助率	2/3
上限額	200,000 円
補助金算定額	200,000 円